

《子ども未来部 令和7年度予算見積方針》

(様式1)

部内マネジメント責任者

部長 高岡 良秀

予算見積にあたっての基本的な考え方および重点事項

【施策全体の方向性、基本的な考え方】

子ども未来部は、こども大綱が目指す「こどもまんなか社会」の理念に沿って、全てのこども・若者が尊重され、自分らしく生きることができるまちを目指し、こども・若者の支援や子育ての支援に関する業務、青少年の健全育成に関する業務等を行います。

- ◆切れ目のない子育て支援
- ◆就学前教育保育の充実
- ◆安心して子育てができる環境づくり
- ◆こども・若者の育成支援

【重点事項】

- 「こどもまんなか社会」の実現を目指し、「草津市こども・若者計画」に掲げた、こども・若者や子育て当事者等を支援する各種事業を推進します。
- ◆安心して妊娠・出産・子育てができるように切れ目のない相談支援体制の充実を図ります。
- ◆子育て期の保護者が安心して仕事や子育てが両立できるよう、就学前教育・保育施設の充実と定員確保、および保育人材の確保・育成に努めます。
- ◆児童育成クラブの充実と定員拡大を図り、こどもが安全で安心でき、健やかに生まれる放課後の活動場所の確保に努めます。
- ◆こども家庭センターによる相談支援体制の強化を図ります。
- ◆ひとり親家庭や経済的困窮家庭等への支援の充実に努めます。
- ◆児童虐待の防止と早期発見・早期対応に向けた取組を進めます。
- ◆発達に支援が必要なこどもの早期療育と相談支援の充実に取り組みます。
- ◆こども・若者の健全育成の推進の充実に努めます。

【健幸都市づくりの推進に向けた部内の考え方・主な事業】

子ども未来部は、健幸都市づくり基本方針に基づき、各種施策を推進します。とりわけ、みんなではぐむ健幸づくりでは、安心して妊娠、出産、子育てができるよう、切れ目ない相談支援に取り組むなど各世代ごとの健幸づくりが掲げられており、「草津市こども・若者計画」に掲げた各種事業を推進します。

- ◆子育て情報サイトの充実を図り、子育て世帯への情報提供を迅速に行うことで、充実した子育てを支援します。
- ◆子育て支援事業を行い、親同士の交流等、子育ての喜びや悩みを分かち合える環境の充実に努めます。
- ◆保育所(園)・幼稚園・認定こども園での健康づくりを進めます。

【見 積】令和7年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		令和7年度予算の特徴
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
子ども・若者政策課	1,000,413	396,409	○「草津市こども・若者計画」を推進するため、こども・若者との対話の機会を創出し、その意見やアイデアの具体化を進めます。 ○児童育成クラブ等の子育て支援の充実に取り組みます。 ○社会生活を円滑に営む上で困難を有するこども・若者の支援を進めます。 ○ひとり親家庭への支援の充実を図り、こどもの貧困対策に取り組みます。 ○児童虐待の未然防止と早期発見、早期対応に努めます。 ○妊婦健康診査費用助成の拡大を図り、妊娠期からの健康管理の充実や経済的負担の一層の軽減を図ります。 ○産後ケア事業の拡充を行い、産後も安心して子育てができる支援体制に努めます。 ○妊娠届出時より妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しが持てるように伴走型相談支援の推進を図ります。 ○発達に支援が必要なこどもの相談支援や障害児通所支援の充実に取り組みます。 ○多様化する保育ニーズに対応し、幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。 ○安全・安心な保育環境の確保を図り、良質な就学前教育・保育を提供するため引き続き保育士等の人材確保への支援、および就学前教育・保育の充実と定員確保に取り組みます。
子ども家庭・若者課	5,113,420	677,561	
家庭児童相談室	67,968	25,283	
子育て相談センター	562,784	326,724	
発達支援センター	1,421,850	383,596	
幼児課	1,697,593	1,489,946	
幼児施設課	6,828,045	2,425,957	
合 計	16,692,073	5,725,476	

【前年度】令和6年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
子ども・若者政策課	746,325	217,054	
子ども家庭・若者課	3,193,497	641,330	
家庭児童相談室	63,708	21,468	
子育て相談センター	516,196	245,478	
発達支援センター	1,154,605	319,244	
幼児課	1,393,276	1,161,555	
幼児施設課	6,533,927	2,293,920	
合 計	13,601,534	4,900,049	

【増減】（【見積】－【前年度】）

所 属	予算額(千円)		予算額の主な増減理由
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
子ども・若者政策課	254,088	179,355	子ども・若者政策課：児童育成クラブ指定管理料の見直しに伴う増 民設児童育成クラブ運営等事業費補助金の見直しに伴う増
子ども家庭・若者課	1,919,923	36,231	
家庭児童相談室	4,260	3,815	子ども家庭・若者課：児童手当の制度改革による扶助費の増
子育て相談センター	46,588	81,246	家庭児童相談室：会計年度職員の経験年数および人事院勧告による給与改定に伴う増
発達支援センター	267,245	64,352	
幼児課	304,317	328,391	子育て相談センター：会計年度職員の経験年数および人事院勧告による給与改定に伴う増 産後ケア事業の拡大に伴う増 妊婦健康診査助成の拡大に伴う増
幼児施設課	294,118	132,037	
			発達支援センター：障害児通所支援サービスの利用者の増加による給付費の増 エアコン改修工事費による増
			幼児課：会計年度職員の経験年数加算や人事院勧告による給与改定、 また、産育休取得職員の増加に伴う欠員補充職員の増
			幼児施設課：公定価格の単価上昇に伴う扶助費の増 待機児童対策に係る施設整備補助事業による扶助費の増
合 計	3,090,539	825,427	

主要な事業(新規・拡大・重点事業等) (一般会計および特別会計)

事業名	事業費(千円)	事業概要	
		一般財源	
児童育成クラブ運営費	923,824	367,591	市内で放課後児童健全育成事業を実施する運営事業者に対して、運営費等の委託、補助を行います。
「こども・若者の声を形に」プロジェクト推進費	1,000	748	「草津市こども・若者計画」を推進するため、こども・若者との対話の機会を創出し、その意見やアイデアの具体化を進めます。
草津合同ビル解体工事実施設計委託(旧第六保育所分)	1,670	1,670	草津合同ビルの解体に合わせて、旧第六保育所の解体を行うため、その解体工事実施設計の修正設計を行います。
妊婦健康診査助成	7,678	5,716	妊婦健康診査にかかる費用の一部助成を増額することにより、妊婦の健康管理の充実および経済的負担の一層の軽減を図ります。
1か月児健康診査支援事業	8,875	5,548	1か月児健康診査の費用を助成することにより、出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制の充実を図ります。
保育士等確保対策事業	3,705	2,770	広報配信の強化を行うことにより、保育士確保策の充実を図ります。
給食調理業務委託	30,888	30,888	公立の一部の保育所および幼保連携型認定こども園において、給食調理の業務委託を行い、自園給食の安定的な提供を図ります。
待機児童対策に係る施設整備補助	90,900	21,644	低年齢児の待機児童解消に向けて、民間小規模保育事業所等を新設するための整備費の補助を行います。

枠配分額(当該経費に係る予算見積上限額)に対する見積状況

所 属	一般行政経費(千円)			扶助費(千円)			枠配分額を超過した場合、その理由
	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	
子ども・若者政策課	27,777	139,962	▲ 112,185			0	【子ども・若者政策課】 児童育成クラブ指定管理料見直しに伴う増 民設児童育成クラブ運営等事業費補助金見直しに伴う増 【子ども家庭・若者課】 児童手当の制度改革による扶助費の増 【子育て相談センター】 妊婦健康診査助成の拡大に伴う増、1か月児健康診査の助成実施に伴う増 【発達支援センター】 障害児通所支援サービスの利用者の増加による給付費の増 【幼児課】 保育士等確保対策事業による一般行政経費の増 【幼児施設課】 公定価格の単価上昇に伴う扶助費の増 保育所等食材料費価格高騰対策支援補助事業による扶助費の増 待機児童対策に係る施設整備補助事業による扶助費の増
子ども家庭・若者課	13,699	12,212	1,487	595,767	596,016	▲ 249	
家庭児童相談室	1,335	1,335	0	2,461	2,317	144	
子育て相談センター	165,412	167,239	▲ 1,827	11,920	22,316	▲ 10,396	
発達支援センター	12,483	12,415	68	258,466	305,073	▲ 46,607	
幼児課	31,280	34,050	▲ 2,770	58,167	44,805	13,362	
幼児施設課	31,525	31,525	0	2,026,912	2,095,004	▲ 68,092	
合 計	283,511	398,738	▲ 115,227	2,953,693	3,065,531	▲ 111,838	

マネジメントの視点による財源配分、事務事業の見直し等の考え方について

こども基本法やこども大綱の趣旨に基づき、こども・若者の最善の利益を常に考え、その意見を尊重するとともに、こども・若者の社会参画や主体性が発揮されるよう、草津市こども・若者計画に位置付けた各種施策を推進する必要があります。

子育て期の保護者が安心して仕事や子育てができる環境や、こどもの発達や特性に応じた質の高い教育・保育の提供体制を整えること、また、妊娠から子育て期までの切れ目ない支援、児童虐待の防止、ひとり親家庭への相談・支援の充実とともに、発達支援や若者への支援等、多様化する社会環境の変化に対応する財源配分を行う必要があります。